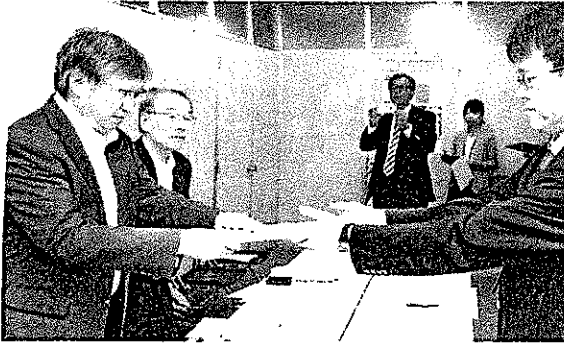


もんじゅ廃止措置 すみやかに合意を

県に6市民団定要請

高速増殖原型炉「もんじゅ」（敦賀市）の廃炉を求めてきた原発反対県民会議など六つの市民団体が六日、県に対して、日本原子



伊藤登課長（左）にもんじゅに関する要望書を手渡す藤本泰成さん（県庁で）

力研究開発機構（原子力機構）による廃止措置申請にすみやかに合意するよう要請した。

要請書では、県が国と地域振興策を詰めることを優先し、「原子力機構による廃炉申請を遅らせている」と指摘。もんじゅ内にある使用済み核燃料やナトリウムは「内在するリスク」であり、すみやかな廃炉が必要と訴えた。

この日、原水爆禁止日本国民会議（東京）の藤本泰成事務局長らが県庁を訪問。応対した県原子力安全対策課の伊藤登課長は「原子力機構の体制がどう改善されるのかを確認したい」などと説明する一方、国の地域振興策を見極めているなどの言及はなかった。原子力資料情報室（東京）の伴英幸

共同代表は「大地震の発生や、ナトリウム火災の危険性がないとはいえない。廃炉を急ぐべきだ」と話した。

敦賀市にも要請書を提出した。敦賀美方消防組合消防本部で対応した池沢俊之市企画政策部長は「廃止措置が進めば、単純に安全性が高まるとは考えていない。安全体制の構築から始めないといけない」と述べ、申請前に体制についての協議を進めている現状を伝えた。

もんじゅを巡っては昨年十二月、政府が廃炉を正式決定している。六団体は、五日に福井市内で県内外四百人が参加した「もんじゅを廃炉に！全国集会」を開いており、総意として要請書をまとめた。

（尾嶋隆宏、米田怜央）